

5

10

平成 29 年度 証券ゼミナール大会

学校段階における金融リテラシーの向上について

第 3 テーマ A ブロック

15

明治大学 勝ゼミナール 安倍班

20

25

## 序章

金融リテラシーとは、OECDによると「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の相対総体と定義されている。

- 5 サブプライムローン問題が発端となって発生した金融危機によって、都市化や消費者の金融リテラシーの低さが家計のみならず国境を超えた金融市場など、経済全体へと大きな悪影響をもたらした。これにより、金融教育への関心が国際的に高まった。金融教育を行うことは、発育過程において、幅広い知見と教養を身につけることができると言われており、若年層からの金融教育の位置づけに注目が集まりつつある。近年、2012年6月にOECD/INFFが「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表し、以降は国際的に金融リテラシー向上へ向けた取組みが行われている。世界各国において金融教育のための国家戦略策定が進行しており、日本でも2012年11月、金融庁金融研究センターに「金融経済教育研究会」が設置された。しかし、「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書(2014年)」では、授業時間の不足、教員の知識不足、教材の問題等の課題が存在している。また、安倍政権が掲げる「日本再興戦略」において、今後の持続的な経済成長と家計の安定的な資産形成を行うために、金融リテラシーの向上が必要であることが明記されており、2016年
- 10 年には金融広報中央委員会が中心となり、非常に大規模な「金融リテラシー調査」が実施され、あらゆる観点から国民の有する金融リテラシーの程度が分析されている。

- さて、本テーマでは、学校・家庭・社会という教育チャネルを通じ、小学校/中学校/高等学校における各段階での金融リテラシー向上への取り組みを考えていただきたい。求められる金融リテラシー、そして既存の施策評価を行い、
- 25 金融教育に関する諸問題を明確にした上で、具体的な解決策をその習得方法、教育効果の測定方法を十分に考慮し、導き出していきたい。

## 目次

### 第 1 章 金融リテラシーとは

第 1 節 金融リテラシーの定義

第 2 節 金融リテラシーの必要性・意義

5 第 3 節 求められる金融リテラシー

第 4 節 歴史、学校において金融リテラシーを学ぶ意義とは

### 第 2 章 日本における金融リテラシー・金融教育の現状

第 1 節 日本の金融リテラシーの現状

10 第 2 節 日本の金融教育の現状

### 第 3 章 海外での現状、事例

第 1 節 アメリカ

第 2 節 イギリス

15 第 3 節 その他海外の特筆すべき金融教育制度

### 第 4 章 各学校段階の金融教育方法の提案

第 1 節 各学校段階での授業時間、内容に関する提案

第 2 節 金融教育に適した教材の提案

20 第 3 節 教員の知識不足に対する提案

25

30

## 第1章 金融リテラシーとは

### 第1節 金融リテラシーの定義

まず、リテラシー<sup>1</sup>(英: literacy)とは本来ラテン語で「字識のある」ことを指し、現代では「読み書きができる、教養のある」という意味になった。そこから転じて、「(何らかのカタチで表現されたものを)適切に理解・解釈・分解し、  
5 改めて記述・表現する」つまり、「情報や知識の活用能力」という意味で広く使われるようになった<sup>2</sup>。

10 金融リテラシーとは、金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断できる能力のこと、と定義されている。又、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルであり、国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることを期待される。(日本証券業協会より)つまり、金融リテラシーとは生きるうえで欠かすことのでき  
15 ない、正しく習得すべき知識や情報であることがわかる。

### 第2節 金融リテラシーの必要性・意義

近年、個人を取り巻く経済や金融環境が急速に変化し、では、我々が金融リ  
20 テラシーを身につける必要性とは一体何だろうか。その必要性を3つに分けて考える。

#### (1) 生活スキルを高めるため

我々は、ライフステージや人生の岐路における各段階で、貯蓄・資産運用・  
25 住宅ローン・教育ローン(学資保険等)・保険加入など多種多様な金融商品を扱う。その中で、自らが思い描くプラン、ライフプランを効率よく実現するためには、それらの金融商品を適切に選択、利用することが必要になってくる。人生において金融に関する正しい情報や知識を駆使して、金融商品を扱えるようにすることが重要である。よって、金融全般の基礎知識を知ると同時に、金融  
30 商品・サービスの特性を理解し、情報集めを習慣化し、それをもとに判断する

力を育むことが必要不可欠である。自分のためだけでなく、家族や周りの大切な人なためにも、金融リテラシーは大事な生活スキルであるということがいえる<sup>3</sup>。

#### 5 (2) 金融トラブルを防ぎ、効率よく金融商品を扱うため

以前と比べ、金融商品は大きく多様化している。例えば、銀行においては、元金が保証される預金や住宅ローンなどだけではなく、最近は投資信託や個人年金保険などの投資商品も買うことができるようになった。例えば、インターネット上の仮想通貨の取引をめぐる、解約を申し出たものの返金に応じてもらえないといったトラブルが急増し、金融庁や消費車庁、警察庁が利用者に注意を呼びかけている。金融庁や消費生活センターにはその苦情やトラブルが 2017 年 4 月以降で約 1700 件にのぼるほどである。この数字から、仮想通貨の価格が急落し、損をするリスクがあることなどの十分な理解が必要不可欠であることがうかがえる。又、金融商品の複雑化についての認識がなく、元本割れのリスクがある商品を銀行が販売することを理解していない高齢者によるトラブルも挙げられる。それを規制する「金融商品取引法」が施行されているが、様々な金融商品を販売する金融事業者を規制する法律であるため、あらかじめ詐欺やトラブルを防止する効果はあるものの、被害金をすぐに取り戻せるわけではないので。つまり、金融に関して飛び交う情報を鵜呑みにせず、正しい金融知識を持つことが最善策であるといえる<sup>4</sup>。

#### (3) 家計の金融資産のため～大相続時代の到来

日本は以前、終身雇用・年功序列型賃金、高金利ということもあり、ある程度、将来の資産形成が予想できたのでライフプランニングがしやすかった背景がある。しかし、現代は仕事の多様化や低金利が続く不安定な経済状況において、将来の資産形成が予想しづらくなったため、資産運用をする必要が出てきた。また、日本の個人金融資産(現金、預貯金、株式、投資などの資産)の合計 1800 兆円うち半分以上が預貯金として運用されている。そのうえ、その 1000 兆円にもものぼる金融資産を 65 歳以上の高齢者、特に団塊の世代が所有している。今後、この 1000 兆円以上の資産が次の世代へと受け継がれていく「大相続時

代」が到来するといわれている。この相続された資産を効率的に運用するため金融リテラシーの必要性が急務となっている。よって、分散・長期投資を行い、中長期的によりよいリターンを安定的に得ることが可能になる。又、家計金融資産の分散・長期投資は、成長分野に対する持続的な資金供給に繋がり、経済の成長に貢献することもできるといえる<sup>5</sup>。

以上により、国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供促進、家計金融資産の有効活用にも繋がり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられる<sup>6</sup>。

10

## 第2節 求められる金融リテラシー

国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するために金融リテラシーを身に付けることが求められる。そのために、金融庁の金融経済教育推進会議によって示された、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」をまとめた金融リテラシー・マップを参照したい。この金融リテラシー・マップとは、2013年4月に金融経済教育推進会議において、金融庁の金融経済教育研究会（注1）により、今後の金融経済養育のあり方について検討を行い、整理された「最低限身に付けるべき金融リテラシー（注2）」の4分野・15項目の内容を、項目別・年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものである。

20

（注1：金融経済教育研究会…2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする。

（注2：家計管理、生活設計、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、外部の知見の適切な活用の4分野）

25

・最低限身に付けるべき金融リテラシー

大きく分けて、これら3つのリテラシーが金融経済教育の意義・目的において必要とされる。

金融経済教育の意義・目的
--------------

- 生活スキルとしての金融リテラシー
- 健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー
- 我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー

(出所：金融庁金融経済教育研究会による最低限身に付けるべき金融リテラシーより筆者作成)

・最低限身に付けるべき金融リテラシー4分野 15項目

5 一人の社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で必要なもの。

家計管理		① 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化
生活設計		② ライフプランの明確化およびそれを踏まえた資金の確保の必要性の理解
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	③ 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化 ④ 情報の入手先や契約の相手方である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化 ⑤ インターネット取引は利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることへの理解
	金融分野共通	⑥ 金融経済教育において基礎となる重要な事項や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解 ⑦ 取引の実質的なコスト（価格）について把握することの重要性の理解
	保険商品	⑧ 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・

		疾病・火災等)が何かの理解 ⑨ カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解
	ローン・クレジット	⑩ 住宅ローンを組む際の留意点の理解 1. 無理のない借入れ限度額の設定、返済計画を立てる重要性 2. 返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性 ⑪ 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化
	資産形成商品	⑫ 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことへの理解 ⑬ 資産形成における分散(運用資産の分散、投資時期の分散)の効果の理解 ⑭ 資産形成における長期運用の効果の理解
外部知見の適切な活用		⑮ 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

(出所：金融庁・金融リテラシー・マップより筆者作成)

### 第3節 歴史、学校において金融リテラシーを学ぶ意義とは

5 以上概観したような身につけるべきリテラシーが掲げられるようになるまでにはどのような背景があったのだろうか。この説では金融の歴史とリテラシーを学ぶ意義に焦点を当てて、論じていく。

#### (1) 金融教育について

10 OECDは、金融教育一般を「金融の消費者ないし投資家が、金融に関する自らの厚生を高めるために、金融商品、概念およびリスクに関する理解を深め、情報、教育ないし客観的な助言を通じて(金融に関する)リスクと取引・収益機会を認識し、情報に基づく意志決定を行い、どこに支援を求めるべきかを知り、他の効果的な行動をとるための技術と自信を身につけるプロセス」と定義して



いる。(金融広報中央委員会 <https://www.shiruporuto.jp> より)

- ゆえに、金融教育は、学生、社会人等の枠を越え、各個人が金融についての理解を深め、金融分野において、自らの意思決定の下で自立した行動をとることができるようになるために行われる教育ということができ、又、個人の金融リテラシーの向上が、ひいては社会全体をよりよくすることにも繋がるということがいえる。

## (2) 金融教育を行う意義

- 金融教育の意義について、大きく分けて2つに分けて説明することができる。
- 10 まず一つ目は、自立する力を育成することである。お金を通して生計を管理する基礎を身に付け、それを基盤にして将来を見通し、より豊かな生き方を実現するため、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に付けることである。二つ目は、社会に関わる力を育成することである。金融や経済の仕組みを理解し、働くことやお金を使うことを通し、社会に支えられ、又自らも社会を支え、貢献する態度を身に付けることが重要である。社会経済が抱えている課題に対しても感心を持ち、金融教育を通して合理的・主体的に解決できるような力を養うのである<sup>7</sup>。

20

## 第4節 金融の歴史

この章では、金融の歴史の中でも日本における金融教育の歴史に焦点を当て、さらに詳しく掘り下げていくことにする。

- 25 (1) 金融教育をめぐる日本の動き

お金に関する教育が開始されたのは、現在の金融広報中央委員会の前身である貯蓄増強中央委員会(※1)が発足した60年前に遡る。戦後の大阪において子供銀行が生まれ、貯蓄増強中央委員会がそれを全国に普及させたのが金融教育の始まりであるといわれる。

- 30 その後、日本の金融教育は時代の流れにより、貯蓄、消費、価値観づくり、

消費者教育とテーマを変えた。1988年には貯蓄増強中央委員会から貯蓄広報中央委員会と名称を変更したが一貫して貯蓄増強を主眼に行われていた。しかし、1980年代以降の金融規制の緩和やグローバル化によって、立て続いた金融商品の複雑化と銀行や生保会社の破綻により、従来の「貯蓄」に主眼を置いた金融教育を改める必要が出てきた。

2000年6月に金融審議会が消費者教育の必要性についての「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」を発表した後、「貯蓄広報中央委員会」は2001年「金融広報中央委員会」へと再び名称変更した。2002年には、金融庁は文部科学省に対し、学校における金融教育促進に向けて「金融改革プログラム」に金融経済教育の拡充を明記した。このように急速に金融教育が推進され、現在において「金融教育」の視点が加わり、金融中央委員会と文科省が協力して金融教育の推進を図っている。政府は2005年に「金融教育元年」と位置づけ、さらなる金融教育の普及に向ける取り組みをスタートした。

(※1)1952年発足。全国の小・中学校を毎年研究校に指定し、子供の自立心を育てることを目的として、身の回りのものや事象を通し、健全な価値観を熟成する様々な体験や学習を通し、金銭教育の普及を図っていた。

## 20 第2章 日本における金融リテラシー・金融教育の現状

第2章では、日本における金融リテラシー・金融教育の現状について、日本全体、教育現場の点から論じていく。

### 第1節 日本の金融リテラシーの現状

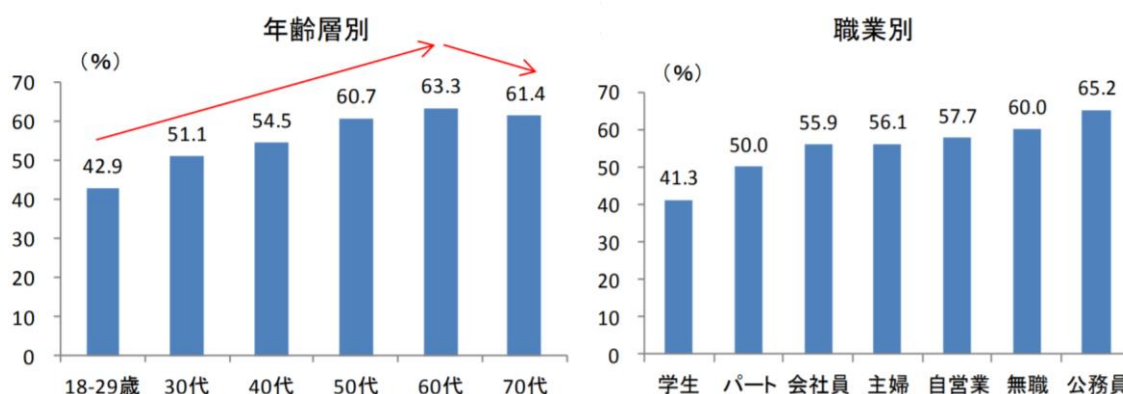
25 本節では2016年に行われた「金融リテラシー調査」の結果をもとに、日本全体の金融リテラシーの現状を述べていく。

第1章でも述べたように、2008年のリーマンショックを受け、金融商品を選択する需要側、つまり消費者の知識不足の指摘されるようになった。そこで2016年、金融リテラシー調査と呼ばれる日本初の大規模調査が行われた。

30 金融リテラシー調査とは、2016年に金融広報中央委員会が、わが国の18歳

以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するために実施されたアンケート調査である。調査に使った設問は、金融経済教育研究会の報告を受けて 2014 年に作成された「金融リテラシー・マップ」の 8 分野について、「金融知識・判断力」に関する生後問題と、「行動特性・考え方等」に関する問題を組み合わせて作成されたものである。

【図表 1】 金融知識に関する正誤問題の年齢層・職業別の正答率



出所) 『「金融リテラシー調査」の結果』 知るぽると 2016 p12 より引用

10 【図表 1】によれば、18~29 歳の若い年齢層の正答率は、ほかの年齢層と比較すると平均して 15.3%低く、職業別に見ても学生の正答率はほかの職業の人と比べ、平均して 19.4%低いという結果が出ている<sup>8</sup>。このことから 18 歳未満の小・中・高生の金融リテラシーはさらに低いと考えられる。

15 また、日本と共通の正誤問題について、アメリカと比較したところ、日本の正答率はアメリカを 10%下回っている。イギリス・ドイツと比較すると 7~9%下回っているという結果が出た<sup>9</sup>。

20 以上のことから、日本の金融リテラシーはほかの先進国と比較して遅れをとっており、さらに、日本の小中高生の金融リテラシーは非常に低いということが明らかになった。今日、金融リテラシーの必要性が世界中で叫ばれている中で、日本のこのような現状を改善していかなければならないといえる。

## 第 2 節 日本の金融教育の現状

### 第 1 項 日本の金融教育の現状の概要

前節では、日本の金融リテラシーの現状について述べたが、本節では小・中・高等学校における金融教育の現状について述べていく。

5 現在、文部科学省の学習指導要領における金融に関する主な内容として、小学校では家庭科の授業で身近な消費生活、中学校では公民の授業で市場の働きと経済、国民の生活と政府の役割を、家庭の授業で家庭生活と消費について取り扱っている。また、高等学校では、公民の授業で現代経済の仕組みと特質、家庭科では生活における経済の計画と消費に関する内容が指導要領として取り扱われている。

10 金融広報中央委員会では、金融教育の内容を「生活設計・家計管理に関する分野」、「金融や経済の仕組みに関する分野」、「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」、「キャリア教育に関する分野」の4つの分野に整理し、それぞれについて年齢層別の発達段階に合った、「学校における金融教育の年齢層別目標」を設定している。

15 前節でも取り上げた金融リテラシー調査における、金融教育を行うべきかどうかというアンケートでは、全体の62.4%の人が金融教育を行うべきと思うと回答しており、日本国内で金融教育を求める声は大きいといえる。しかし、金融教育を受けたことがあると答えた人は全体の8.4%にとどまり、受ける機会がなかったと回答した割合を73.9%と非常に高くなっている<sup>10</sup>。金融教育自体は求められているが実績とのギャップが大きいというのが日本の金融教育の現状といえる。

## **第2項 日本の教育現場における金融教育**

次に、学校という教育現場における金融教育の現状について述べていく。2014年に「金融経済教育を推進する研究会」が、中学校及び高等学校においての金融機材教育に関する授業の実態や教員の意識などを把握するために、「中学校・高等学校」における金融経済教育の実態調査を行った。文部科学省の学習指導要領に基づいて、全国の中学校の社会科、技術家庭科の担当教諭、高等学校の公民科、家庭科の担当教諭、商業化設置の高等学校の商業科担当教諭を対象に行われた。

30

## 第1 行われている教育内容

調査の結果によると、中学校・高校を通じて、消費生活に関する分野において、「消費者問題と消費者保護」が7割前後、「消費者の権利と責任」についても5~7割程度であり、消費者関連のテーマが高い割合で教えられている。しかし、一方で「お金の大切さや計画的な使い方」、「働くこととお金」といった生活設計の基礎的な分野の実施は、中学校・高等学校6年間を通じ、3割弱にとどまっている。学校・担当教科別で見ると、「生活設計と家計管理」は高校家庭科(59.8%)で高くなっている。また、「クレジット、ローン、証券など」は高校家庭科(67.1%)、高校商業科(59.3%)で高くなっている。「リスク管理」は中学校・高等学校6年間を通じ、ほとんど実施されていない<sup>11</sup>。

金融・経済に関する分野の教育内容は、「経済の基本的な仕組み」については5割を超える中学校・高校で実施されている。「保険の働き」以外の項目については、学校・担当教科別に見たとき、教科の学習内容に応じて差が見られる。以上のことから、消費者に関する教育と、経済の基礎知識に関する教育が中心に行われていることがわかる<sup>12</sup>。

## 第2 金融教育の授業時間の確保状況

金融経済教育に関する授業時間について、全体を通じて「やや不十分」とする回答が4割強、「不十分である」とする回答と合わせると約6割を占めており、授業時間は不足しているといえる。授業時間が不十分とする比率は、中学校よりも高校でその傾向が強く、特に高校公民科・高校家庭科の約7割においては授業時間が十分に確保できていない状況にあるといえる<sup>13</sup>。

金融経済教育に関する授業時間の確保状況 (単位 %)

	やや不十分	不十分	合計
中学校	45.1	9.1	54.2
高等学校	50.8	17.7	68.5
中学校社会科	43.4	8.0	51.4
中学校技術・家庭科	47.3	11.1	58.4

高等学校公民科	51.2	18.0	69.2
高等学校家庭科	51	18.3	69.3
高等学校商業科	47.7	13.8	61.5

出所) 日本証券業協会(2016)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p22 を基に筆者作成

### 第3 金融経済教育に関する教員の意識

5 中学校・高校の別、教科の違いに関わらず、全体を通じて、金融経済教育を学校で行うことについて「必要である」、「ある程度必要である」の合計は9割5分に達しており、ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を実感している。

しかしその一方、授業で金融経済教育を取り上げる際に、難しいと感じていることについての質問では、「生徒にとって理解が難しい」(48.9%)、「教える側の専門知識が不足している」(48.4%)、「授業時間が足りない」(44.9%)との回答がいずれも4割を超え上位を占めている。中学校・高校の教員は、金融経済教育の必要性は実感しているものの、教育環境にいくつか課題があり、満足のない教育が実施されていないといえるだろう<sup>14</sup>。

15 図表 授業実施の際に難しいと感じる点 (単位 %)

	調査数	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間が足りない
中学校	3085	49.9	49.4	44.4
高等学校	1487	46.3	45.9	46.2

出所) 日本証券業協会(2016)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p33 を基に筆者作成

### 第3項 日本の金融経済教育の課題

20 第1 教育内容に関する課題

現在行われている金融経済教育の学習内容について、「特に問題を感じない」としている教員は全体の5%程度にとどまっており、何らかの問題を感じ

ている教員がほとんどである。具体的な問題としては、中学校・高校、教科の違いに関わらず、「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活とのつながりを感じにくい」(55.0%)、「知識は身につくが、能力や態度が身につけにくい」(40.9%)と高くなっている。このことは、現在の学校での金融経済教育が知識

5 に偏った内容になっており、実生活での実感と乖離があるため、知識を使って能力や態度を身につけることができないという課題があるといえる。

また、「教育計画での金融経済教育が特定の学年・時期に偏っており、継続的な学びができない」(31.6%)という声も多く、教育計画の見直しも必要といえるだろう。

10

図表 金融経済教育の学習内容の問題点 (単位 %)

	調査数	実生活との繋がりが感じにくい	能力や態度が身につけにくい	継続的な学びができない	実践的な知識が少ない
中学校	2097	55.6	42.1	32.3	24.7
高等学校	1110	53.7	37.4	30.9	35

出所) ) 日本証券業協会(2016)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」 p32 を基に筆者作成

## 15 第2 授業時間に関する課題

金融経済教育に関する授業時間については、前項でも述べたように中学校・高校全体を通じて「やや不十分」、「不十分」とする回答を合わせると約6割を占めており、授業時間は十分に確保できているとは言えない状況にあるといえる<sup>15</sup>。

20 授業時間が十分に確保できていない理由としては、「現行の教育計画にその余裕がないため」(84.7%)とほとんどの教員が教育計画に問題を感じている。他の要因としては、「ほかにより重要な学習内容があるため」、「授業の実施時期が受験間近に設定されているため、深い講義ができない」などといった、受験との兼ね合いによって金融経済教育の授業時間が不足しているという背景があ

るといえる。また、「教科書の記述が少ないため」と感じている教員も多い<sup>16</sup>。

学歴社会の現在の日本において、受験に必要な科目をおろそかにはできないだろう。そんな金融経済教育に多くの時間を費やすのが難しい環境の中で、現状を改善していかなければならない。まず短時間で効率的な教育が可能な教材の整備が必要といえる。そして、授業時間の使い方に工夫をすることが必要といえる。現在の学習指導要領では、金融に関する内容を扱う科目は、社会科、技術・家庭科などに限定されているが、算数・数学の授業で生徒に金融に関する指数の計算を行わせたりなどといった工夫が必要だろう。

### 10 第3 教員に関する課題

第2項第3でも述べたように、多くの教員が「教える側の専門知識が不足している」と実感している。その原因として、教員が実際に金融経済教育を受けたことがない、もしくは金融経済教育の知識を得る機会がないということがあげられる。

15 全国の教員に大学時代の専攻分野を尋ねたところ、最も多かったのが、「教育学部系」(29.3%)で、次いで「理・工・農学部系」(24.5%)、「文学部系」(19.9%)と続いている。金融教育に関連の深い「経済・経営・商学部系」は6.2%であり、教員全体で見ると、金融関係の分野を専攻していた教員は少ないと言える<sup>17</sup>。大学時代の経済関連科目や金融・保険関連科目の履修状況も尋ねたところ、履修したことがあると回答した教員は約5割にとどまり、特に「金融」に関する科目については、7割程度の教員が、履修経験がないと回答している<sup>18</sup>。つまり、学校の教員たちの中で、大学時代に金融に関して十分な教育を受けた教員が少ないのである。

25 これは専門知識不足の認識度にも影響している。「経済・経営・商学部系」の教員の知識不足の認識度は3割程度で、決して低いとは言えない割合だが、教員の多数を占める「教育学部系」は約半数が、「理・工学部系」に関しては6割以上の教員が知識不足を実感しており、教員が充実した金融経済教育を行えるような知識を持ち合わせていないことがわかる。

30 図表 大学での専攻による専門知識不足の認識度 (単位 %)



経済・経営・商学部系	社会学部系	法学部系	文・外国語学部系	教育学部系	家政・生活科学部系	理・工学部系・その他
32.3	43.7	33.6	49.8	51.5	55.7	61.5

出所)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」p32 日本証券協会より筆者作成

5 教員が、金融経済教育を授業で実施するために、必要としている支援として、「平易な内容で生徒が利用しやすい副教材」(74.3%)と突出しており、次いで、「金融経済教育の知識を得ることができる教員向け研修会」(31.0%)、「外部講師の派遣」(25.7%)などがあげられる。課題の改善策としてまず、教員に知識を身に付けてもらうことが必要だが、研修会を行う時間がないことや、継続した研修が必要といった新たな課題が出てくる可能性がある。そこで、教員採用試験の際に、金融に関する知識を求めたりなどの、より多くの教員に金融に関する知識を身に付けてもらう改善策が考えられる。また、多くの教員が求めているように、より効率的に生徒たちに教育を行うことができる副教材の整備が課題を改善するために重要である<sup>19</sup>。

15 日本より金融リテラシー・金融教育に関して進んでいると思われるアメリカ、イギリスの制度と比較しながら日本の金融に関する課題をより明確にしていきたい。

### 第3章 海外での現状、事例

20 金融リテラシー先進国である海外、主にアメリカ・イギリスでは金融“リテラシー”に比べ、金融“ケイパビリティ”が重視されている。

そもそもリテラシーとは、1 読み書きの能力，識字能力；教養がある〔教育を受けている〕こと。2 (特定分野の) 知識，能力；(コンピュータなどの) 使用能力 (コトバンクより引用) である。リテラシーは知識として習得する側面が強い一方、ケイパビリティとは、1 (…) できること；(…する) 能力，才能，手腕。2 (…に対する) 適応性，性能。3 (利用・発達の) 可能性；(…としての) 素質，将来性 (コトバンクより引用) である。

言義上大差ないように思われるが、“ケイパビリティ”と表現することで、培った知識を使用するというニュアンスが強くなる。つまり、得たリテラシーを活用できることのほうが大事という視点から、ケイパビリティに表現が変わりつつある。しかし、活用するためには当然ながら知識としてのリテラシーが基礎として必要である。

そこで、下記の表は英米と日本の金融教育面での取り組みや制度を国際比較したものである。（図表 1）今後展開される論の基礎部分として位置づけてもらいたい。

10 （図表 1）金融教育における国際比較

	アメリカ	イギリス	日本
教育課程作成に係る権限	州政府や各学校	教育技能省	文部科学省
政府関係機関の連携や戦略	金融リテラシー教育会議の設置	子供信託基金を実施	金融経済教育懇親会の立ち上げ
教材の作成	関連省庁、FRB	FSA、大蔵省	金融庁
省庁 HP の整備	財務省、FRB	FSA、内国歳入庁、教育技能省	金融広報中央委員会
その他取り組み	金融教育室や Fed Challenge の実施	金融能力向上のための国家戦略	金融改革プログラム
主な NPO 団体	NCEE や Jump\$start 等	PFEG 等	エイプロセスや日本 FP 協会等
NPO への財政支援や連携	150 万ドルの補助金や金融教育サミットの実施	PFEG のアドバイザリーグループと省庁との連携	金融経済教育に関するシンポジウムの実施
学校段階での授業の必修化	Personal Finance が 7 州で必修化	金融システムを含む経済が必修	社会公民科、家庭科などで必修

（注 1）NCEE：National Council on Economic Education

PFEG：Personal Finance Education Group

(注 2) 金融教育に関する国際比較—金融庁より筆者作成

## 第 1 節 アメリカ

アメリカには数多くの投資家が存在し、社会的地位が確立され富と名声を得  
5 ている。その根底には、連邦教育法で「経済学」が主要教科に位置づけられて  
いることや、20 の連邦政府関係機関から構成される金融リテラシー教育委員会  
が設置されるなど、金融リテラシー教育面の拡充がある。また VISA 社  
35 のような大企業が積極的に金融教育に携わり、無料教材やゲームなどを提  
供している背景もあり、日本の金融教育発展のヒントとして金融教育事例を挙  
10 げる国にふさわしいと考え、対象国のひとつとした。

### 第 1 項 アメリカの金融教育の現状

米国の金融教育の前提として、各州が独自に規定した州憲法や教育法をもと  
に義務教育を行っている。よって義務教育の目標や到達度の評価方法も州ごと  
15 に異なっている。国策としての金融教育面では金融リテラシー・教育委員会を  
設置し、My Money を運営している。My Money では「Earn」「Borrow」「Save  
& Invest」「Spend」「Protect」から構成される 5 つの行動原則  
(<https://www.mymoney.gov> より引用) 36 を示している。(図表 10)

金融教育の実施状況として Council for Economic Education がまとめた研  
20 究によると、K-12(幼稚園児から高等学校最終学年)の教育課程に個人財務を中  
心とした金融教育を組み込んでいる州が 45 州となっている。また 37 州が教育  
課程に入れることを要求している。さらに 22 州は高等学校段階での教育課程  
への組み入れを義務付けており、うち 17 州では金融教育が必修化されている。  
また 7 州では、試験形式で評価を行っている 37。総覧した結果、5 つの州と首  
25 都ワシントン D.C を除いた 9 割近い州が金融教育を導入しており、その普及の  
高さがうかがえる。その高さの要因として Jump\$start 連合の存在が挙げられ  
る。

(図表 10) My Money Five

<b>Earn</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・控除を含めた給料の詳細について学ぶ。</li> <li>・社会保障や医療費など控除された税金について見直す。</li> <li>・会社の保障制度（年金等）を調べ、加入する。</li> <li>・教育や訓練といった将来への投資をする。</li> </ul>
<b>Borrow</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借入習慣の追跡を行う。</li> <li>・小切手の定期的な支払いをする。</li> <li>・借入が必要な時、年利の低いローンを計画・契約する。</li> <li>・クレジットとその効率的な使い方を学ぶ。</li> <li>・クレジットスコアに反映されるクレジット履歴に注意する。</li> </ul>
<b>Save &amp; Invest</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節約を始め、貯蓄習慣をつけ、自分で決済をする。</li> <li>・ニーズに合った口座を開設し、維持する。</li> <li>・貯蓄と投資を自分自身で監視する。</li> <li>・短期目標と長期目標を定める。</li> <li>・不測の事態に備え、緊急貯蓄を積み上げる。</li> <li>・投資やその他金融事項について、資格を持つプロに相談する。</li> <li>・退職や子供の教育、その他主要なものに向け、節約をする。</li> </ul>
<b>Spend</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分自身に合った生活をする。</li> <li>・価格と質を比較し、賢い消費者となる。</li> <li>・消費習慣を追跡し、予算や消費計画を作成する。</li> <li>・短期的、長期的な金融目標をたてる。</li> </ul>
<b>Protect</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・順序立てて金融に関する記録をつける。</li> <li>・詐欺に気を付け、自分の ID を保護する。</li> <li>・ニーズに合った生命保険などを選ぶ。</li> </ul>

（出所）MYMONEY.GOV より筆者作成

## **第 2 項 Jump\$start 連合**

Jump\$start とは、個人金融リテラシーとして生涯にわたる財務上の意思決定スキルを学生時代に身につけることを推進する非営利団体である<sup>38</sup>。ワシントン D.C に本部を置き、金融教育に積極的な金融機関や政府機関、学術団体など 150 の機関が共同出資し、設立された。主な取り組みとして 4 つ例挙してい

きたい。1 つ目は、教員志望者へ **Personal Financial** の教授方法を教える **Jump\$start Teacher Training Alliance**。2 つ目は、金融教育コミュニティ形成を目的とする **Financial Literacy Dan on Capitol Hill**。3 つ目は、金融教育における表彰制度として **Jump\$start Awards**。4 つ目に、現教員を支援するための情報提供の場として **Jump\$start National Educator Conference** がある。

5 **Jump\$start** では改訂を通して学校段階以前である、幼稚園段階での目標を定めている。**Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy(2015)**内にて、「より高学年での **Personal Financial** 教育のための基礎を提供できる概念や技術を非公式に授業や、入学前/幼稚園の教室への導入といういずれにも導くためのものである」(p.4)と定められている。

10

米国における金融教育普及の過程で **Jump\$start** が果たした役割について、北野友士(金沢星稜大学)、小山内幸治(滋賀短期大学)、西尾圭一郎(愛知教育大学)(敬称略)らがまとめたヒアリング調査をもとに実態を明らかにする<sup>39</sup>。主に3つの訪問先に絞って検証を行った。まず、**Jump\$start** 本部へ訪問したのは、

15 **Jump\$start** の活動の全体像の把握をするためである。また、**Jump\$start** ヴァージニア州支部へ訪問したのは、「**Personal Finance**」科目を必修化している州の実態を把握するためである。**W!SE(Working In Support of Education)**と呼ばれる機関には、社会科に「**Personal Finance**」を盛り込むニューヨーク州の実態を調査するために訪問を行った。内容は(1)金融教育のための授業時間の確保、(2)生徒の金融や経済に対する理解を容易にする教材の提供、(3)教員が金融経済の内容について学ぶ機会の提供について、日本への示唆を含めて検証された<sup>40</sup>。

20

(1)については、州レベルの話であり、州によって対応が異なるのがアメリカの特徴だと述べた。日本への具体的な示唆は得られなかったが金融リテラシー

25 が求められるなど、時代の変化を読み取り、教育課程をたえず見直す姿勢が重要である。

(2)について、**Jump\$start** は直接的に教材を作成していない。そのためオンライン情報センターである **Clearinghouse** を開設し、教材を紹介する形式をとっている。**Clearinghouse** では、金融教育の教材として適切なものを取捨選択してデータベース化して提供している。日米問わず教材の乱立は存在するものの、

30

問題ではないとしている。日本への示唆として重要なのは玉石混交している教材から、適切な教材を取捨選択するためのツールが存在していることである。

(3)の金融教育を担当する教員に対する支援に、Jump\$startは最も注力している。各州レベルでの金融教育導入に拍車をかける目的のもと、教員を支援・育成する方が、直接的に金融教育を行うよりも効果的であるからだ。いくら金融教育を学習指導要領に取り入れたとしても、担当教員の熱意や金融リテラシーが不足していると、生徒のリテラシー向上は見込めない。よって日本への示唆として、金融教育の担当教員への養成・支援制度の重要性が挙げられる。

ここまで実体験に裏打ちされた合理的なヒアリング調査の検証結果であったが、Jump\$startの組織自体が分権的であるため、州ごとの金融教育への温度差があるのは否めない。しかし、アメリカ金融教育、金融リテラシー向上の一翼を担ってきたことは事実であり、日本の金融教育普及にとって一助となりうる組織であると考えられる。

## 15 第2節 イギリス

イギリスは他国を先導する形で、ブレア労働党政権によって設立された金融サービス庁が中心となり金融教育を始めた。学校授業における金融教育の履修義務化や子供信託基金の活用など、金融教育先進国といえる。シチズンシップを背景とした、社会的責任ある金融行動を行う金融教育が行われていることから、日本の金融教育だけでなく、消費者教育の発展につながると考えたため、イギリスを対象のひとつとした。

### 第1項 イギリスの金融教育の現状

イギリスでは、2014年から日本の学習指導要領にあたる「ナショナル・カリキュラム」にて、金融の内容が必修科目の数学とシチズンシップに導入されたことで、金融教育が盛んとなった<sup>41</sup>。金融教育を後押しする存在としてMoney Advice Service(以下 MAS)をはじめ、Pension Wise や The Pensions Advisory Service、Citizen Advice、Money Serving Expertなどが活用され、目的や用途に応じて使い分けることで消費者のニーズに答えている<sup>42</sup>。MASは政府が設置したオンラインを中心とした独立サービス機関であり、個人が関わ

る貯蓄、年金、債務管理、投資など幅広い金融分野を網羅している。本組織が設立された背景として、イギリスの家計における消費額は欧州で最も多い反面、公的年金の給付水準が低いことが挙げられる。公的年金の所得代替率でみると OECD 加盟国の中で、南アフリカ、インドネシア、メキシコに次ぐ 4 番目の低

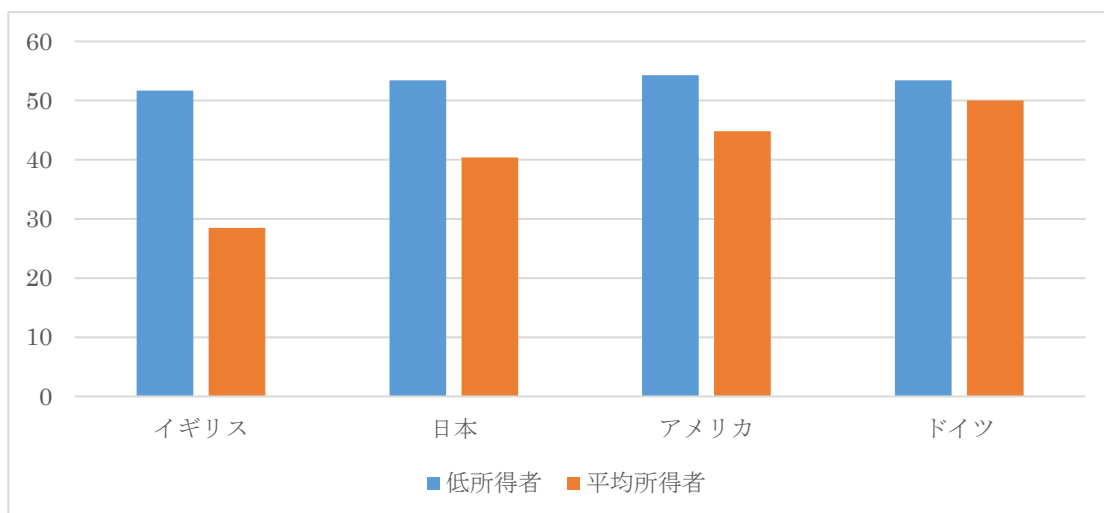
5

さとなっている。

図表 11 は主な先進国における公的年金の所得代替率を比較したものである。低所得者(平均所得者の所得の半分の者)で代替率の差異は見られないが、平均所得者では違いが顕著に表れる。公的年金の割合が低いことは、老後に向けた資産形成の重要性が他国よりも高いことを示唆している。つまり、イギリスで

10

(図表 11) OECD 統計による各国の公的年金の所得代替率



(出所) OECD(2015) “Pensions at a Glance 2015” より筆者作成

15

## 第 2 項 PFEG の役割

イギリスの金融教育を論ずる上で欠かすことのできない組織がある。Personal Finance Education Group(以下 PFEG)と呼ばれる 2000 年に設立された金融教育の支援を目的に活動するチャリティ団体である。事業の内容として主に 3 つ、教育政策や教育実践への関与、金融教育に携わる教育関係者への

20

支援、実践に役立つ教材資料の提供がある<sup>43</sup>。

イギリスの義務教育は 5~16 歳の 11 年間あり、その中でも 4 段階の Key Stage(以下 K.S)に分かれている。5~7 歳の K.S.1、8~11 歳の K.S.2、12~14

歳の K.S.3、15～16 歳の K.S.4 と区切られている。PFEG が定めた各 K.S 内での学習内容のフレームワークとして「Learning About Money Primary Framework」がある(図表 12)。

3 歳～5 歳の小学校入学以前の段階では、1 から 10 までの数字やお金の単位、  
5 買い物の場面や行動を学ぶ。K.S.1 ではお金の使用や心情、イギリス国民に馴染みがある宝くじについて学ぶ。そして、K.S.2 では金銭の出入りに関する語彙や、お金だけではない価値観について学ぶ。さらに K.S.3 では、日本の中学校で学ぶ内容から高等学校の専門科目で学ぶような内容をはじめ、貧困などの現代的問題も取り扱っている。

10 また、教員用テキストとして実際に授業に活用できる「Learning About Money in the Primary Classroom」が存在する。授業だけでなく、学校カリキュラムとの連動や学校以外での金融教育のアプローチ方法が示されている。

PFEG はこのような教材提供だけでなく、大学など教員養成を行う機関に講師派遣を行い、教材を用いた授業をすることで PFEG 教材の普及活動につなげ  
15 ている。

(図表 12) Learning About Money Primary Framework

E.Y.F.S	K.S.1	L.K.S.2	U.K.S.2
1～10、コイン、ポンド、価格、支払、おつり、貯金箱、お財布、銀行、消費者、貯蓄、店、購入、販売、価値	ペニー、ポンド、銀行、住宅金融組合、ATM、宝くじ、郵便局、選択、小遣い、ニーズ、ワンツ、消費	より高価、より安価、予算、領収書、トークン、収益、賃金、給与、借金、チャリティ、小計、残高、口座	クレジットカード、デビットカード、経費、控除、損失、リスク、リターン、税、国民保険、債務、利益、貧困、ギャンブル、通貨

(注 1)E.Y.F.S : 「Early Years Foundation Stage」 3～5 歳段階のこと

(注 2)L.K.S.2 : 「Lower Key Stage 2」 7～9 歳段階のこと

(注 3)U.K.S.2 : 「Upper Key Stage 2」 9～11 歳段階のこと

20 (出所)「Learning About Money Primary Planning Framework」PFEG(2012)  
より筆者作成



### 第3節 その他海外の特筆すべき金融教育制度

#### 第1項 ドイツ

ドイツにおける特筆すべき金融教育制度として「SchulBank-Wirtschaft für den Unterricht」(教師と生徒のための銀行・経済の学校)がある<sup>44</sup>。この制度はNPO団体であるドイツ銀行協会が、子供や若者を対象に実施しているプログラムである。若者の経済や金融へのアクセシビリティを高めることを目標に活動している。主な活動内容として2点、教師への教材提供と「銀行ゲーム」や「若者と経済」といったコンペの実施が挙げられる。教材では、経済、金融リテラシー及びキャリア選択の教材を中心に提供している。また、学生向け金融リテラシーのコンペは、ドイツ高級紙であるフランクフルターアルゲマイネー紙との連携で毎年開催しており、1997年以降のべ200万人を超える生徒や教師が参加した実績を持つ。

#### 第2項 フランス

フランスにおける特筆すべき金融教育制度として「La finance pour tous」(みんなのための金融スキル)がある<sup>45</sup>。この制度は大衆向け金融教育機関である「Institut pour l'Education financière du public」が実施しているもので、生徒や教育従事者以外にも経済的にアクティブな一般成人も対象にしている。フランス人の金融問題への知見を豊かにし、お金と貯蓄の管理を改善することを目標に活動している。制度概要として、開発したウェブサイトと学校教材を一般大衆や学校教員向けの無償提供や、テレビ・ラジオにてキャンペーンなどを行っている。就学中の若者への支援に活発だが、退職に備えた金融資産形成問題に直面する消費者への支援など、幅広い活動分野を持っているのが特徴である。

### 第四章 各学校段階の金融教育方法の提案

第三章で概観した海外との比較をもとに、改めて日本の金融教育の在り方に

について考えてみたい。金融リテラシーを身につけるために義務教育段階である小・中学校と、97%の進学率を超えている高等学校<sup>1</sup>での金融教育が有効であると我々は考えた。提案を思案するにあたり、学習指導要領において金融教育はどのように扱われているかを、小学校・中学校・高等学校のそれぞれを参照した。

5

小学校	家庭科	<p>(1) 物や金銭の使い方と買い物について</p> <p>ア 物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること</p> <p>イ 身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入を考えられること</p>
中学校	社会科（公民的分野）	<p>(2) 私たちと経済</p> <p>ア 市場の働きと経済</p> <p>身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるとともに、価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方、現代の生産や金融などの仕組みについて理解させる。その際社会における企業の役割、社会生活における職業の意義と役割を関連付けて考えさせる。</p> <p>イ 国民の生活と政府の役割</p> <p>国民の生活と福祉の向上を図るために社会保障の充実、消費者の保護など(消費者の自立の支援を含めた消費者行政を取り扱うこと)に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。</p>
	技術・家庭科(家庭分野)	<p>D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) 家庭生活と消費について</p> <p>ア 自分と家族の消費生活に関心を持ち、消費者の基本的な権利と責任について理解するこ</p>

		と。 イ 販売方法の特徴について知り、生活に必要な物資・サービスの選択、購入及び活用ができること。
高等学校	公民科(政治・経済)	(2) 現代の経済 ア 現代経済の仕組みと特質 経済活動の意義、国民経済における家庭・企業・政府の役割、市場経済の機能と限界、物価、経済成長と景気変動、財政・金融の仕組みと働きについて理解させる。
	家庭科(家庭総合)	(2)生活における経済の計画と消費 生活における経済の計画、消費者問題や消費者の権利などについて理解させ、消費者としての適切な意思決定に基づいて、責任を持って行動できるようにする。 (5)生涯の生活設計 ア 生活資源とその活用 生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。

出所)文部科学省『学習指導要領』より筆者作成

各学校段階の学習指導要領をふまえ、第二章で挙げられていた日本の金融教育の課題を改善すべく、小学校、中学校、高等学校の授業内容や授業実施時間、教材について、本章では、各学校段階での金融リテラシーを習得するために考

5

### 第一節 各学校段階での授業時間、内容に関する提案

第二章でみてきた、授業時間の問題に関して、小学校段階では、身の周りの経済や金融に関する出来事に興味を持てるような学習を導入し、金融教育を行う

10

公民科の授業では、金融教育の他に学ぶべき重要な項目があり、金融教育に割ける時間が確保できておらず、知識に偏った指導しか行われず実生活に活かすことができる十分な教育を行えていない。そこで、小・中学校の社会科・家庭科の時間、高校の公民科に加えて「総合的な学習の時間」に必ず金融教育の内容

- 5 内容を盛り込むことを提案する。総合の時間は、学習指導要領によると「横断的・総合的な学習や探究的な学習を通して、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成するとともに、学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。」
- 10 という主旨のもと総合的な学習を行うよう記されている。普段の知識を身につけるだけの学習ではなく、児童や生徒自らが自主的に学ぶ姿勢をもって学習を行うことができる総合の時間であれば、金融リテラシーの内容を盛り込んだ金融教育ができ、実生活につながりを感じられる学習を進めることが可能であろう。経済や金融が自分の生活に様々な影響を及ぼすことを学び、関心をもつこと
- 15 ができるような金融教育が必要である。

- 中学校段階では、小学校段階で身につけた金融教育を踏まえ、経済を自らの生活とより関連付けて考えられるようにする事を目標とする。小学校での金融教育の延長ではなく、生徒自身が経済に参加していることを身近に体感することが必要である。小学校段階で身につけた知識を、中学校段階では学習を通して
- 20 てより経済や金融の基礎知識として、社会との関りを感じることができる教育を実施するべきである。

- 高等学校段階では、最低限身につけるべき金融リテラシーを学習する金融教育の最終段階として、幅広い金融リテラシーを身につけることが必要である。生徒の今後の人生設計や資産形成など、様々な知識を学ぶ教育内容であること
- 25 が重要だ。高校段階では、小学校、中学で行ってきた内容よりも難しい内容を扱うことができ、また、公民科や家庭科の授業内容とも関連させて金融教育を行うことが可能となる。高校生では、生徒自身が自由に使えるようになるお金が増え、自分でお金の管理をより賢く行う必要がある。また、近年高校生の携

携帯電話やスマートフォンの所持率が上昇した<sup>2</sup>ことで、様々な取引や見知らぬ人とのやり取りも増えたことで、金融トラブルに巻き込まれる危険も増えてきた。高等学校段階では、経済や金融のより深い知識を学ぶだけでなく、実際の金融トラブルや事例を紹介し、それらの解決策を学習するなど、今後の人生で直面する可能性のある内容などを取り扱うことが必要であると考え。また、

5 保険商品や投資信託商品など、今後必要となる金融知識の初期段階の内容も取り扱う必要があると考える。

各学校段階において金融教育を行う授業時間について、総合的な学習の時間をつかうことで学習時間を補填するという提案を行った。次の節では、金融教育

10 教育で取り扱う教材について提案する。

## 第二節 金融教育に適した教材の提案

第二章で、日本の金融教育の課題の一つに、金融教育を行うにあたり適切な副教材の不足が挙げられていた。そこで、各学校段階別に教材について提案して

15 いく。

まず小学校段階では、具体的な経済・金融の内容を身に着けさせるには難しい内容であるため、お金の働きや管理の仕方を学び、そのうえで金融の役割や経済に関する知識を学ばせ、児童の実生活に関連付けて学習を進める教育が重要である。具体的には、「おみせやさんごっこ」などで計画を立ててお金を使

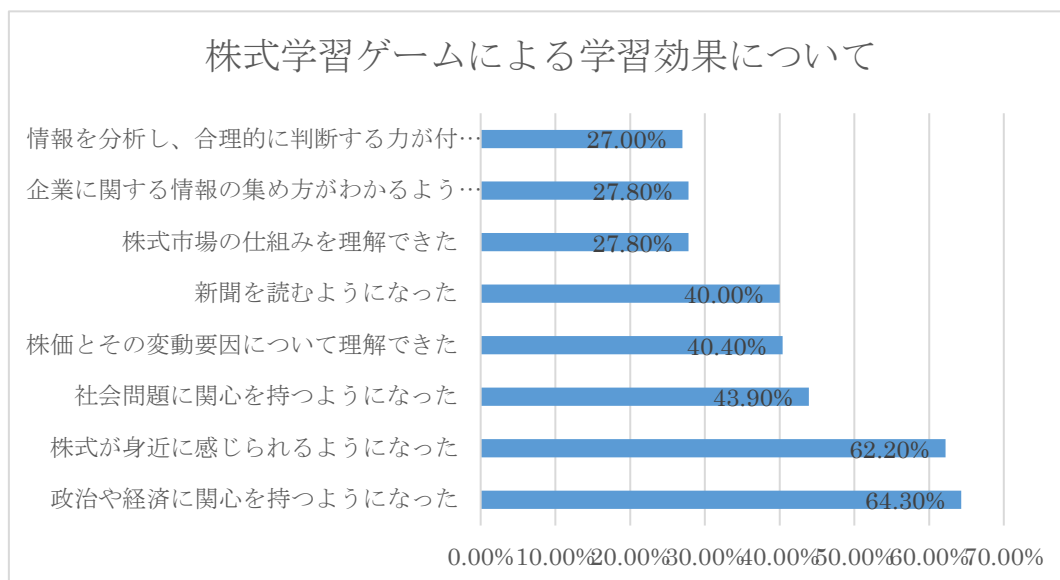
20 うこと、お金の働きについて学習する。また、社会科・家庭科の時間に加え金融教育を総合的な学習の時間に行うことで、社会科や家庭科の指導範囲を越えた、より実生活に基づいた経済や金融に関する学習を進めることができる。例えば、ニュースや新聞を読んで考えたことや普段生活している中で経済や金融に関する出来事、疑問に思った事柄を児童自らが発見し、調べ学習を行う。そ

25 の結果をグループ内で発表しあう、もしくは新聞の形式でまとめるという学習を提案する。児童自ら調べ、発表することにより、自らの生活とその出来事に関連づけて学習することができる。また、児童同士で発表しあうことで、自分の興味・関心があること以外の様々な金融や経済に関する事象に触れることが

でき、より多くの知識を身につけることができ、関心の幅を広げる機会を増やすことが可能となる。

次に中学校・高等学校段階での教材を二つ提案する。小学校段階で身につけた金融・経済知識として身につけ、金融リテラシーを基礎的な金融・経済知識として身につけ、自分の生活や社会人になってからの資産形成等に活かすために、私達は日本証券業協会が行っている「株式学習ゲーム」を社会科もしくは公民科の授業内で取り扱うことを提案する。株式学習ゲームは実際の株価に基づいて株式の模擬売買を行うシュミレーションゲームで、ゲームの参加を通じて現実の経済や株式市場を生きた教材とすることで、経済の仕組み、社会の仕組みを体験的に学習する教材である。平成二十八年度の参加校は 300 校、参加生徒数は 35,643 名であった。この株式学習ゲームを実践した生徒達の反応や感想として、「政治や経済に関心を持つようになった」(64.3%、148校)、「株式が身近に感じられるようになった」(62.2%、143校)、「社会問題に関心を持つようになった」(43.9%、101校)などが挙がっており、金融教育に有効な教育方法の一つと考えられる。

図表 1 株式学習ゲームによる学習効果について



出所)平成二十八年度「株式学習ゲーム」実施状況・アンケート調査結果 p10 より筆者作成

20

この株式学習ゲームを通して株式投資の難しさやリスク、また株式購入の判断

力や思考力も身につけることができる。中学生にとって株式投資はさほど身近なものではないと想像するが、このゲームを行うことで株式投資や企業情報、お金の流れや金融について学習する機会として適していると考えられる。このゲームにはゲームを行う授業時間数は設定されていないため、授業のカリキュラムに影響のない範囲で行うことができる。これらの教材を使って学習することにより、これまで行われてきた金融知識を指導する金融教育ではなく、生徒が主体となって企業情報や社会の情勢を考察し、金融、株式投資について学習することができる。金融をより深く学んでいく方法として有効な学習プログラムだと考えられる。もう一つは、「日経ストックリーグ」という中学・高校・大学生を対象としたコンテスト形式の株式投資学習プログラムである。レポート形式の基礎学習をベースにした経済・株式投資学習と、投資テーマに沿ったポートフォリオ構築やレポート作成を通じて実体経済に触れ、自ら考え学んでいく力を身につけるものである。このプログラムではまず、500万円の仮想資金を使い、ポートフォリオ作成を体験する。その間、経済や金融についての学習を続けていく。その後チームで投資テーマを決め、ポートフォリオ作成を行う。このポートフォリオ作成では長期投資と分散投資について学習し、投資テーマを決め、五百万円分のポートフォリオの構築を行う。ポートフォリオの作成を行った後にレポートを作成し投資テーマや疑問に思ったことなどをレポートにまとめていくという流れである。この学習プログラムでは、先ほどの株式学習ゲームと同様、株式投資について学ぶだけでなく、企業情報、更に企業が行っている事業内容についても調べ、それに基づき投資先を決定するため、多くの情報を調べ、幅広い視点を持って学習に取り組むことが可能である。

「株式学習ゲーム」と「日経ストックリーグ」を学習に盛り込むことで、生徒自らが調査、学習し、まとめる力を身につけることができ、金融知識や株式についての知見を深めることが可能である。このプログラムを通し、中学校。高等学校段階で幅広い金融リテラシーを身につけ、大学生、社会人になった時の知識として、活かしていくことができると考えられる。

### 第三節 教員の知識不足に対する提案

30 教員の金融リテラシー不足の問題に対して我々が提案するのは、「教員に対す

る金融教育のセミナーの毎年実施」と、「金融教育に関するホームページの活用」の二つを提案したい。第二章であがっているように、教員側の金融リテラシーが不足している問題がある。金融教育を知っていると答えた教員は約五割にとどまっております、また大学での専攻別でも、教育学部や家庭学部系統で金融教育の認知度は五割以下となっており、教員の金融リテラシー不足が金融教育の普及の課題となっていることがわかる。そこで、教員に毎年金融知識に関するセミナーを実施することを提案する。日本証券業協会では、公的機関の職員研修や学校の依頼を受けて講師を無料で派遣する「講師派遣」を実施している。学校向けの内容として、私たちの暮らしと株式会社、株式会社制度と証券市場、マネーの基礎知識などがあり、金融知識を学習する手段としてとても有効である。

図表 2 講師派遣実績一覧

平成 29 年度上半期	38 校	2087 名
平成 28 年度	121 校	7147 名
平成 27 年度	81 校	4797 名
平成 26 年度	18 校	1021 名

出所) 日本証券協会 HP より筆者作成

図表からも明らかなように講師派遣の実績は年々上昇しており、金融教育の重要性が認知されてきていることがわかる。しかし、教員が金融リテラシーを身につけるにはこれだけではまだまだ不十分である。そこで、この講師派遣をより増やしていく事に加え、セミナーの実施を行うことで、教員の金融リテラシー不足を補うことができる。このセミナーには、社会科・家庭科の教員に加えて他教科の教員も年度ごとに参加し、学校ごとに金融セミナーの内容を教員に伝え、学習する機会を設けることで、教員全体の金融リテラシーの向上に繋げることができる。これを実現するためには、日本証券業協会だけでなく、金融広報中央委員会や金融庁、文部科学省が金融教育の重要性をより訴えていく必要があると考える。平成 27 年 9 月 18 日に、「金融経済教育を推進する研究会」から文部科学大臣に対し、次期学習指導要領の改訂に向けて、中学校・高等学校における金融教育の更なる拡充に向けた要望書を提出している。その中



で、教育現場に対する要望として、金融教育に関わる分野・科目の授業時間の確保、教員向け支援体制の整備、実践的な学習の推進が述べられており、教員の要請段階において金融経済教育を学ぶ機会を充実させること、教員が副教材の利用や教員向け研修を利用しやすい環境にすることが提案されている。教員養成段階のみならず、教員になった後も金融教育を普及させるサポート体制が重要であることがわかる。

次に、金融教育に関するホームページをより金融教育に活用することを提案する。日本銀行情報サービス局内に金融広報中央委員会では、「知るぽると」というお金の知恵や金融情報について掲載しているホームページがあり、教育関係者向けの内容も充実している。金融教育を扱う授業内容の実践事例や教材、指導書だけではなく、教員向けのセミナーや金融に関するイベント情報、コンクールの情報などが掲載されている。教員が利用しやすい副教材が数少ない中で、このホームページに掲載されている副教材を活用することは、教員や生徒の学習状況に合わせた内容の教材を活用することができ、教員の負担が少なく金融教育を行うことができると考えられる。これらを活用し、更に学習指導に活用する際に他の金融情報もすぐに関覧できることで、教員の金融リテラシー向上の有効な手段といえる。

この二つの提案に加え、上記でも述べたが、金融庁や文部科学省により、今後金融リテラシーの必要性、金融教育の重要性を今以上に訴えていくことで、学習内容内の金融教育の増加、加えて教員、私たちの金融リテラシー向上に繋がっていくと考えられる。

## **終章 総括**

生活していくうえで、お金は常に身近に存在し、個人の生活を豊かにする可能性を秘めている。そのため、個人が激しく変化する社会・経済環境に適応する金融リテラシーが求められている。

しかし、日本はほかの先進国に比べ金融リテラシーは低く、現状を分析してみると、日本全体では金融教育が必要とされていても、実際の教育現場においては充実した金融教育を行えるような環境は整備されていないといえる。日本全体と教育現場との間にあるギャップをいかに少なくしていくかが日本の金

融リテラシー向上のために必要だといえる。

そこで、日本より金融リテラシーが発展している海外の事例・比較を通して、教員面へのサポートや教材が不足していることが日本の金融教育の課題であると感じた。また海外では、各制度における達成目標も明確にされているため、何をいつどのように学ばよいかのかが指導者側にも分かるようになっている。アメリカやイギリスでは、金融リテラシーを身に付ける科目がカリキュラムに取り入れられている点が、国の政策的意欲を感じるどころであり、日本との差を感じるどころでもある。段階的な取り入れ方として、比較的カリキュラムの自由度が高い私立の学校などが、率先して取り入れることで金融リテラシー向上の潮流を成せるのではないかと思われる。

能力を身につけるには、個人だけでは限界があり、「学校」という日常的な場所で金融に関する知識に触れる機会を設ける必要があるといえるだろう。また、金融リテラシーを身につけた子供たちが大人に成長した際、さらなるリテラシーの獲得・向上を図ることで社会全体に金融リテラシーが必要である考える人々が増加し、ニーズとして社会に反映することを願う。本稿をもって日本の学校段階における金融リテラシーの向上の一助となることを期待し、締めくくる。

#### 参考文献

- 20 EY 総合研究所株式会社(2016)『諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取り組みに関する調査研究報告書』  
阿部仁哉(2015)『金融リテラシー教育についての考察』  
家森信善(2015)『中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査—2015年3月調査の結果の概要—』
- 25 家森信善(2015)『中学・高等学校における金融リテラシーと金融・保険教育の現状について』  
伊藤宏一(2012)『金融教育をめぐる国内外の状況と課題—「金融知識」から「消費者市民としての金融行動」へ—』  
鎌田浩子(2015)『イギリスにおける金融教育』
- 30 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎(2016)『米国金融教育における

Jump\$start の役割—ヒアリング調査に基づく我が国への示唆—』

金融経済教育推進会議(2014)『金融経済教育会議の取組み成果について—「金融リテラシー・マップ」を中心に—』

金融経済教育推進会議(2016)『金融リテラシー・マップ「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の項目別・年齢層別スタンダード(2015年6月改訂版)』

5

金融経済教育を推進する研究会(2014)『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書』

栗原久(2014)『「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書』

知るぼると(2010)『グローバルに拡大する金融教育ニーズと英国における金融教育の動向』—ポスト・クライシスの金融教育に向けて』

10

知るぼると(2015)『金融教育プログラム—学校における金融教育の年齢層別目標』

知るぼると(2016)『「金融リテラシー調査」の結果』

土屋貴裕(2003)『米・英の金融・経済教育と日本への考察』

15

日本銀行調査統計局(2016)『資金循環の日欧比較』

文部科学省(2014)『文部科学省における金融経済教育に取り組みについて』

## 脚注

1 カタカナ語の意味まとめ参照

2 Wikipedia「リテラシー」参照

3 政府広報オンライン「金融リテラシー（知識・判断力）」参照

4 NHK NEWS WEB ネット参照

5 政府広報オンライン「金融リテラシー（知識・判断力）」参照

6 知るぼると(金融リテラシー・マップ)参照

7 知るぼると(金融教育プログラム)参照

8 知るぼると『「金融リテラシー調査」の結果』 p.12 参照

9 知るぼると『「金融リテラシー調査」の結果』 p.6 参照

10 知るぼると『「金融リテラシー調査」の結果』 p.20 参照

11 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.15 参照

12 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.16 参照

13 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.21 参照

14 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.27 参照

15 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.21 参照

16 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.22 参照

17 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査—2015年3月調査の結果の概要』 p.7 参照

- 
- 18 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査－2015年3月調査の結果の概要』 p.8 参照
  - 19 『中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査』 p.33 参照
  - 20 「海外における金融経済教育の調査・研究」報告書 p.9~14 より参照
  - 21 MYMONEY.GOV より引用
  - 22 Jump\$startHP 内より参照
  - 23 Jump\$startHP 内より参照
  - 24 「米国金融教育における Jump\$start の役割」 p.91~p.98 より参照
  - 25 「米国金融教育における Jump\$start の役割」 p.91~p.98 より参照
  - 26 「海外における金融経済教育の調査・研究報告書」 p.6 より参照
  - 27 「イギリスにおける金融教育」(2015)p.42~45 より参照
  - 28 「イギリスにおける金融教育」(2015)p.43~45 より参照
  - 29 「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取り組みに関する調査研究報告書」(2016)p.79 参照
  - 30 「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取り組みに関する調査研究報告書」(2016)p.78 参照
  - 31 文部科学省高等学校教育「高等学校教育の現状」2項
  - 32 文部科学省『学習指導要領』第五章総合的な学習の時間
  - 33 「スマートフォン・携帯電話の所有率」インテル×セキュリティ研究所調べ
  - 34 平成二十八年度「株式学習ゲーム」実施状況・アンケート調査結果 10項
  - 35 「中学校・高等学校における金融経済教育のさらなる拡充に向けた要望書」